

2025 年 4 月 10 日 全 3 頁

「相互関税」一部停止の日本経済への影響

対中関税が大幅増になるも実質 GDP の下押し幅は最大で 0.6%に縮小

経済調査部 シニアエコノミスト 久後 翔太郎
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 米トランプ大統領は 4 月 9 日、「相互関税」に対して報復措置を取らなかった国・地域への上乗せ税率の適用を 90 日間停止する一方、中国には 125%の追加関税を課す方針を発表した。
- 新たな方針を踏まえた相互関税による日本の実質 GDP への影響は、2025 年で▲0.2% (4 月 3 日試算では▲0.6%)、2029 年で▲0.6% (同▲1.8%) 程度と試算される。多くの国・地域で対米交渉が進み、上乗せ税率の適用を回避できれば、相互関税による悪影響は大幅に緩和される可能性がある。だが不確実性は極めて大きく、今後もトランプ政権の動向を注視する必要がある。

相互関税の上乗せ分は 90 日間停止されるも対中関税は 125%に

米国のトランプ大統領は 2025 年 4 月 9 日、「相互関税」に対して報復措置を取らなかった国・地域への上乗せ税率の適用を 90 日間停止し、その間はベースライン関税に相当する 10%にとどめる方針を発表した。日本を含む多くの国・地域の関税率は 10%に引き下げられるものの、米国に対して強力な対抗措置を発表していた中国には 125%の追加関税が課される¹。

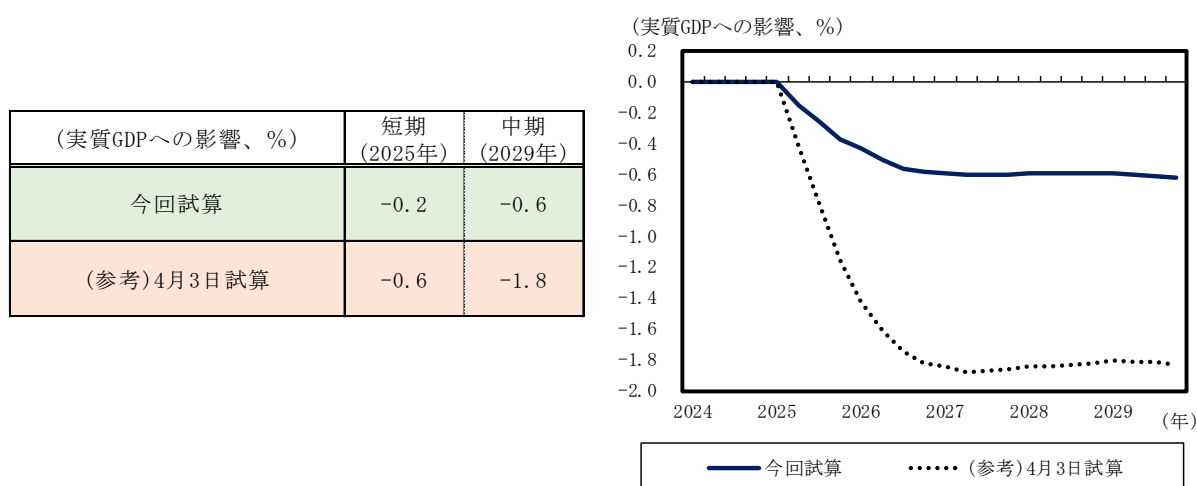
米国が相互関税を発表した直後の 4 月 3 日に公表した久後・秋元 (2025) では、相互関税による日本の実質 GDP への影響を 2025 年で▲0.6%、2029 年で▲1.8%程度と試算していた。今回の発表を受け、上乗せ税率の適用停止と対中関税率の大幅引き上げが継続すると想定し、相互関税の影響を再試算すると、2025 年で▲0.2% (4 月 3 日試算との差は+0.4%pt)、2029 年で▲0.6% (同+1.2%pt) 程度と GDP の下押し幅が縮小した。

対中関税率の大幅引き上げは米中経済だけでなく日本経済にも打撃となるが、上乗せ税率の適用停止による効果が上回るとみられる。今後、多くの国・地域で対米交渉が進み、上乗せ税率の適用を回避できれば、相互関税による悪影響は大幅に緩和される可能性がある。

¹ 日本経済新聞電子版「[米相互関税、上乗せ部分 90 日停止 対中国は 125%発動](#)」(2025 年 4 月 10 日 13 時 50 分閲覧)

だが、対カナダ・メキシコ関税が 30 日間の猶予期間の後に実際に発動されたことを踏まえると、90 日間の一時停止期間後に上乗せ税率が適用される可能性も否定できない。また、ベースライン関税だけでなく、自動車や鉄鋼・アルミニウム製品などに対する品目別関税措置も継続しており、トランプ政権は半導体、医薬品、銅、木材等の関税率引き上げを検討している。日本及び世界経済の下振れリスクは依然として大きく、今後もトランプ政権の動向を注視する必要がある。

図表 1：相互関税が日本経済に与える影響（上乗せ税率の適用停止・対中 125%追加関税の継続を想定）



(注) 想定に関する詳細は久後・秋元(2025)を参照されたい。

(出所) 内閣府、FRB、BEA、Haver Analytics、各種統計より大和総研作成

【関連レポート】

久後翔太郎・秋元虹輝「[『相互関税』による日本の実質 GDP への影響は最大で▲1.8%](#)」（大和総研レポート、2025 年 4 月 3 日）

秋元虹輝・久後翔太郎「[米国による 25%の自動車関税引き上げが日本経済に与える影響](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 27 日）

神田慶司・久後翔太郎・田村統久・秋元虹輝「[日本経済見通し：2025 年 3 月](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 24 日）

久後翔太郎・矢作大祐「[トランプ政権による『相互+VAT』関税が日本経済に与える影響と金融政策への示唆](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 11 日）

矢作大祐・久後翔太郎「[相互関税による米国経済への影響試算](#)」（大和総研レポート、2025 年 3 月 11 日）